

宮城野区選出

ふれあい通信 夏号

仙台市議会議員

松本よしお由男

市政報告

政治は生活そのものです!!

◎発行人/松本由男(仙台市宮城野区)

〒983-0038 仙台市宮城野区苦竹1丁目8-13(事務所)

Tel.022-355-8644 Fax.022-355-8645



ご挨拶



謹啓 皆様におかれましては、益々ご健勝のことと拝察します。

お蔭さまで皆様のご支援をいただきながら、議員活動に邁進できていることに、深く感謝申し上げます。

この間、大きな自然災害、特に熊本地震及び諸外国におけるテロがあり、被災された方々、関係者の皆さまにお悔やみとお見舞いを申し上げます。

さて、昨年8月の選挙から議員生活も一年となり、あらためて、地方政治は生活そのものだと痛感しております。朝起きてから寝るまで、そして寝ている間も、電気、ガス、水道、学校、保育、福祉、病院、道路、交通、町内の活動等々、教え上げればきりがありません。それぐらい我々の生活に密着しております。

皆様が納めた血税を再配分するにあたって、優先順位を審議・決定する仕事が議会・議員の役割です。

今後も、皆様の声なき声に思いをいたし、二元代表制の仕組みのもと、是々非々で着実に形にしていきます。市民派議員として一所懸命に職務に精励する所存ですので、引き続きのお力添えをお願い申し上げます。時節柄、お身体ご自愛ください。

謹白

予算執行中です!! 平成28年度〈歳出〉

● 目的別の歳出

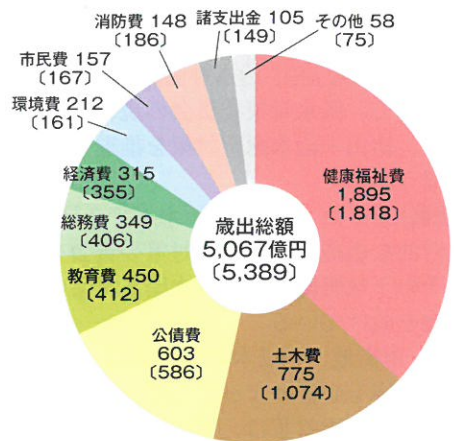
少子高齢化の進展を背景として、子育て支援や生活保護など社会福祉に要する費用である健康福祉費は前年度比77億円増の1,895億円(37.4%)と最も大きな割合を占めています。次いで東部復興道路整備などを含む土木費が775億円(15.3%)、公債費が603億円(11.9%)となっています。

● 性質別の歳出

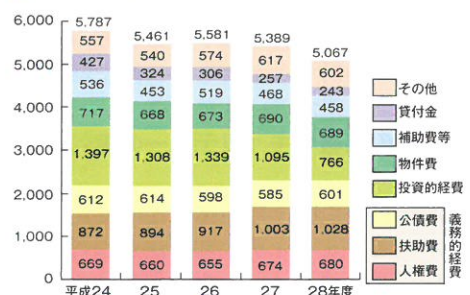
人件費、社会保障給付等の扶助費、借入金の返済である公債費を合わせた義務的経費は、私立保育所運営委託費等の扶助費の増加などを受けて、前年度に比べて47億円増加となっています。

また、投資的経費は、復興公営住宅建設等の復興事業の進捗などにより、前年度に比べ329億円という大幅な減少となっています。

●【目的別】歳出内訳(一般会計)(単位:億円)
※〔 〕内の数字は平成27年度当初予算の金額



●【性質別】歳出額(一般会計)の推移(単位:億円)



*松本由男市議

活動報告

本職の強みとする「総合的な危機管理」の視点及び市民目線の施策提案型により、市長及び各局長に質問をし、一定の前向きな答弁を得ました。

議会での一般質問等【第1(3月)定例会】・【2(6月)定例会】における一般質問及び答弁

Q1 仙台市の年度予算案の編成過程の見える化による市民協働のまちづくりの推進

市民が納めた税金の予算調製権は市長にあり、議決権は議会にあるが、新年度の予算案編成過程は2月になるまでブラックボックスとなっている。市民協働のまちづくりの実効性を担保するための基盤として、前年度決算審査終了後の10月頃の段階から、予算編成方針を受けた重点施策、主な新規・廃止事業などを、市民にわかりやすくホームページ等で並行的に、主要結節の経過を公開すべきと考えるが何う。

A (市長) 松本議員提案のホームページ等による公開は、本市の各般の施策に対する市民の皆様への関心及び理解を深めていただくための有効な手法の一つと認識している。今後、他都市の取り組みも参考にしながら対応策を検討する。

Q2 仙台市の治山・治水総合対策推進のための体制づくり

平成12年に設置された雨水対策推進委員会は、副市長を長とし、各局長をメンバーとしている。この委員会の設置目的には、「総合的に水対策を推進する」とあるが、この目的を受けた水に関わる具体的な所掌事務には、総合的な視点での水対策が含まれていない。

都市型浸水の増加や施設の老朽化など、現状の諸課題に適切に対応し、目指すまちづくりを実現するためには、上流地域の山林の保水対策からはじまり、河川水、地下水、下水処理、雨水など、各種の水が水量、水質両面から捉えられた総合的な治山・治水対策が必要であると考えている。

提案として、雨水対策委員会の現行の所掌事務の範囲を拡大し、治山・治水総合対策を推進すべきと考えるが見解を伺う。

A (建設局長) 本市は、総合的な雨水対策を推進するため、庁内の横断的な組織として雨水対策委員会を設置するとともに、その下部組織として雨水緊急対策部会と雨水流出抑制部会を設けている。

今後は、市街地での浸水対策に加えて、河川氾濫や土砂災害への対応も必要となってくる。

これからの雨水対策は、水の流れが始まる上流地域の山間部までを含めた流域単位で考える必要がある。このことを踏まえ、各流域の課題を整理し、松本議員提案の雨水対策委員会において対応すべき範囲の見直しや、部会体制の充実を検討するとともに、国や県との関係機関との連携に向け取り組んでいきたい。

Q3 仙台市役所の情報セキュリティの実効性を担保するための対策

平成26年11月に国・自治体などの責任と役割を明記したサイバーセキュリティ基本法が施行された。近年、中央省庁においてサイバー攻撃を受ける事案が散見されており、より実効性ある取り組みのため、「サイバー攻撃

は防げないもの」という前提で、次の二点を提案する。

第一点は、各局長等の上級管理者レベルによる緊急時の判断・統制。第二点は、侵入された場合を想定した、事案対応の訓練、特に「標的型メールトレーニング」を早期に行うこと。見解を伺う。

A (まちづくり政策局長) 継続的に実施している職員研修を通じて統制ルールの徹底に努めるとともに、松本議員提案の標的型メールトレーニング等を早期に実施して、職員一人ひとりの意識の向上と適切な情報セキュリティ体制の構築に向け、引き続き取り組む。

Q4 義務教育学校(小中一貫教育)及びチーム学校についての本市の取り組みと今後の方向性

平成27年6月に改正学校教育法が可決成立し、本年4月1日から施行された。

改正の大きな柱は、学校教育制度の多様化と弾力化を推進するため、現行の小・中学校に加え、小学校から中学校まで、一貫して教育が行えるようになった「小中一貫教育」である。

全国の特例認可の先例としての効果は、

- ① 学力調査の平均正答率の向上、
- ② 中学生の不登校・中一ギャップ*の減少
- ③ 児童生徒の規範意識の向上、
- ④ 異なる年齢集団での自尊感情の高まり
- ⑤ 教職員の児童生徒の理解や、指導方法の改善意欲の高まりなどが挙げられている。

一方、課題としては、

- ① 義務教育という一律の教育の質を如何に確保するか、
- ② 学校間格差を如何になくすか、
- ③ 転入生徒の扱い、
- ④ 小中両方の免許を保有した教員の確保、指導方法など、

課題が多いことも認識している。

この小中一貫教育に係る本市議会質問について、過去数年に遡り、議事録を確認したが、当時の教育局からは、再三、「国の答申・動向を踏まえて検討する」旨の答弁がなされてきた。

当該法律は施行されたが、本市としての今後の取り組みの方向性について伺う。

A (奥山市長) 松本議員ご指摘のように、子どもの心身発達の早期化や不登校児の増加、中一ギャップ等に対応する有効な手法の一つとして、今回制度化されたものと認識している。

学校の設置や教育課程等については、法律により教育委員会の職務権限とされており、小中一貫教育のあり方については、まず教育委員会において検討がなされるべきものと考えている。

また、チーム学校については、いじめ不登校等の生徒指導の課題や保護者対応等、今日の学校が抱える課題は複

雑化多様化してきている。

このような課題の解決には、教員だけではなく、心理や福祉等の専門職の力が必要となっており、国がチーム学校という形で学校の総合力を高める他の手段を打ち出してきたものと理解している。

ご指摘のとおり教育行政における首長と教育委員会の連携をこれまで以上に図るため、両者が意見交換を行う場として、昨年度から首長と教育委員会で構成する「総合教育会議」が設置されたところであり、市長としても、これらの課題について、今後の国の動向を注視しつつ、首長も構成員となっている総合教育会議の場を活用して、教育委員会と議論を深めていきたい。

A 〈教育長〉遅くない時期に教育委員会を開催し、方向性を議論していく。

【予算特別委員会での質疑】

Q5 仙台市役所への爆破予告事案への対応及び今後の本市の危機管理のあり方について

2月24日の市庁舎内への爆破設置予告があったにもかかわらず、全国の該当他自治体は市民・職員を退避させたが、本市は退避させることなく業務を継続した。市民の生命を預かる市長としてその判断理由とG7・財務大臣会議の開催を間近に控え、今後の危機管理のあり方について市長の見解を伺う。

A 〈危機管理課長〉今回の庁舎爆破予告事案の危機管理事態レベルは、段階レベル四つのうち、第2段階レベルであったため、市長ではなく危機管理監が判断・指示した。今回の教訓として、施設の具体的な警備強化のための基準不備を感じており、国からの通知文書などを参考にしながら作成・周知を図りたい。

A 〈市長〉本市をとりまく様々な危機的事案として、自然災害のみではなく、先般のパリの同時多発テロ、新型インフルエンザの感染症をはじめ、世界各地で頻発している。このような危機に的確に対応することは、市民の安全・安心の確保のため大変重要な事柄と認識している。

事態にいち早く対応するためには、情報収集や対応に

*中一ギャップ…中学校進学を契機として、学習や生活等の変化になじめず、不登校やいじめが増加するという現象。



時間をとることが何よりも大事だと認識しており、関係機関等々と密接な連携を図りながら、本市職員の危機管理に臨み心構え、日頃から備えておくべき基準を整備して、的確に市民の安全・安心につなげられるよう今後とも努力する。

Q6 選挙事務の適正化について

平成27年4月の不適正開票事務に引き続き、昨年夏の市議選、秋の県議選と選挙事務に係るミスが発生している。平成28年度の夏の国政選挙における再発防止のための改善案を伺う。

特に、選挙事務に係る「人材の育成」が重要かと思うが、見解を伺う。

A 〈選挙管理課長〉公正で正確な選挙事務を行うための人材育成として二つ考えている。一つは、正確な選挙事務をしっかりと身につけてもらう研修、二つ目は、選挙事務の担い手を中長期的に育成していく研修である。いずれにしても、引き続き、ミスのない選挙執行の実現に努めていく。

Q7 被災地自治体の選挙再統一について市長の見解を伺う。

A 〈市長〉被災地の選挙の再統一については、新たな法的措置が必要となる課題もあるが、有権者の利便性、投票率の向上に加え、選挙事務負担の軽減と言ったメリットもあり、選挙統一の方向性としては望ましいと考えており、宮城県議会や関係自治体の議会の議論の動向を注視しながら、必要に応じた対応をしていきたい。

松チャンは全国とびまわっています!

アクティブ市議活 道中記

① 議会運営委員会

地方自治法の二元代表制のしくみを考えるとき、議員個人としてではなく、議会として組織的な活動の必要性を感じている。例えば、市民への報告も、三者合同(市民、市長部局、議会小委員会)による場の設定をするなど、市民協働参加型の自治を目指していきたい。

② 防災・減災推進調査特別委員会

仙台市消防局の協力を得て上空からの視察を実施した。あの大震災以降の復旧・復興が目に見えて形となってきている。形にしているのは人である。まちづくりは、自然環境・文化等との調和を図りながら、俯瞰的にとらえることが大切である。ややもすると縦割りになりがちなところを、効率性の観点からも横串を通す活動を継続していきたい。



③ 市民教育委員会

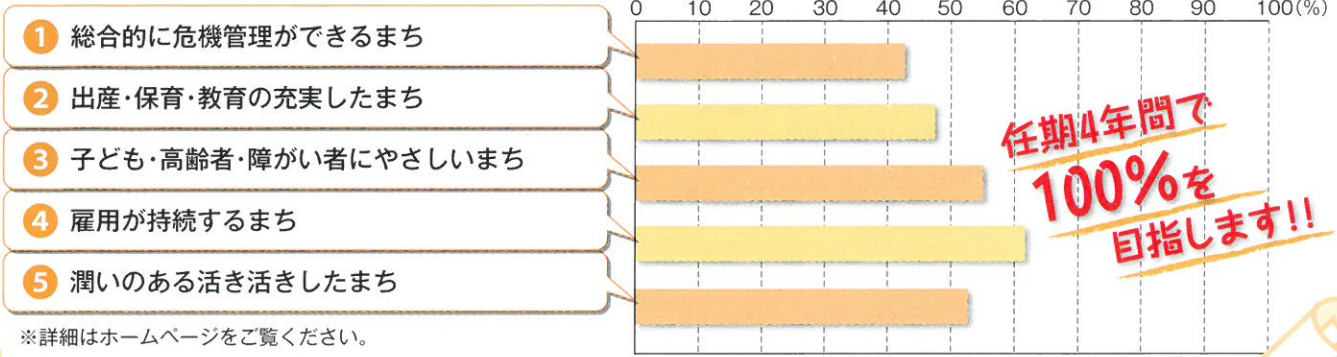
いじめ事案に関わる質疑がまだまだ継続している。私見として、しっかりとした児童・生徒に向き合った教育をすることにより、その結果として、いじめは少なくなっていくと考える。昨今は、「いじめを無くすこと」が目的となっているような気がする。しっかりした教育、自立、自らで考え、生き抜くすべを体現できる人間を育てることが目的であると考えている。そのしくみづくりの一手段として、一般質問でも取り上げた、「小中一貫教育」及び「チーム学校」がある。地域のことも含め、大半のことが改善されていく手段と考えている。



自己採点!

政務活動(公約)の進捗状況をお知らせします

安心・魅力あるまちづくり 5つのポイント



宮城野区内の 主要事業

- 津波避難施設整備……………南蒲生・新浜地区3カ所
- 蒲生北部地区復興再整備……………蒲生北部地区において土地区画整理事業等
- 海辺のふる里づくり支援……………津波被災地の町内会等の地域活性化支援
- 被災者交流支援事業……………復興公営住宅等入居後の円滑な交流支援
- 学校教育施設整備……………岩切小学校の増改築等
- 児童館整備……………東宮城野マイスクール(仮称)整備
- 特別養護老人ホーム建設費補助……………鶴ヶ谷中学校区
- 市営住宅建設……………鶴ヶ谷第一市営住宅団地の再整備
- 下水道浸水対策事業……………鶴巻ポンプ場等の整備
- 道路事業……………東部復興道路のほか、元寺小路福室線(宮城野橋)の整備
- 橋りょう整備……………安行寺橋の整備設計、宮城野大橋の補修工事
- 公園整備……………海岸公園、高砂中央公園等の整備



ほっとHOTひと息

Q1 よく話題となる「政令指定都市(仙台)」って何ですか？

A 地方自治法により人口規模50万人以上の大都市のことであり、現在日本には20の政令指定都市があります。東北は仙台市、北海道では札幌市です。
指定都市は、基本的に都道府県が行う事務のほとんどを独自に扱え、都道府県と同格の権限をもちます。大半の事務は、国と直接行っています。と言うことで、仙台市にかかわる事務については、県及び県議会は立ち入れないということでもあります。
ただし、連携・協力は当然大切です。

Q2 東北本線の岩切駅構内に通路が新設されるって本当ですか？

A 安全管理上等の面で通路の確保が課題となっていた、岩切駅構内南北に念願の自由通路が新設されます。JR東日本との随意契約により工事がスタートします。完成予定は、現行の鉄道利用者への負担軽減等、夜間の工事となるため、2年後の平成30年秋頃です。

Q3 本市で平成28年10月1日から、現行の磁気カードに代わり、IC敬老乗車証に変更となることにより、いままでの磁気カードの取り扱いはどうなるのですか？

A 現行の磁気カードは、平成28年10月31日まで使用できます。一月月間の重なりがあります。ただし、未使用の磁気カードの残額は、IC敬老乗車証へチャージ(入金)できます。この際、注意が必要なのは、一度でも使用した磁気カードの残額は、払い戻しとかチャージはできなくなることです。詳しくは、お住まいの区役所へお問い合わせください。

プロフィール

行政書士/自衛隊出身 **松本 由男**

- 現在
 - 仙台市議会議員(宮城野区選出) 1期
 - 行政書士
- 略歴等
 - 昭和32年7月7日 岩手県九戸郡軽米町出身(5男)
 - 昭和51年3月 陸上自衛隊仙台入隊(2等兵)、第一線部隊(レンジャー等)、師団司令部、方面総監部等
主な災害派遣:阪神大震災、地下鉄サリン、東日本大震災
 - 平成24年7月7日 36年間勤務し定年退官(中佐)
 - 平成24年8月 行政書士、中高年齢雇用福祉協会(講師)、国立宮城障害者職業能力開発校(非常勤) 仙台経済同友会事務局(フィンランド協会)
- 資格・免許
 - 行政書士、総合危機管理士、防災士、仙台地域防災リーダー、
 - 産業カウンセラー、認定心理士、キャリアコンサルタント、FP技能士、調理師
 - 大型特殊免許、けん引免許、小型船舶免許
 - テニス公認指導員、銃剣道錬士、書道など
- 趣味・嗜好等
 - テニス、書道、温泉足湯めぐり、血液B型
 - 好きな食べ物:マカロニ入りのポテトサラダ
 - 大切にしている言葉:「今を最良に生きる」

ご意見・ご要望をお寄せください!

松本よしお

検索



www.matsumoto-yoshio.com

yoshio@matsumoto-yoshio.com

<https://www.facebook.com/matsumotoyoshiofan/>

